平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月15日

上 場 会 社 名	国際計測器株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7722	URL	http://www.kokusaikk.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 松本 繁	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役総務部長	(氏名) 松本 博司	(TEL) 042-371-4211
定時株主総会開催予定日	平成26年６月20日	配当支払開始予定日	平成26年６月23日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月23日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家、アナリスト向け　　)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	13,076	24.4	2,115	40.9	2,267	46.6	1,336	53.9
25年３月期	10,508	△3.4	1,501	31.0	1,546	31.9	868	56.0

(注) 包括利益　26年３月期　1,723百万円(　44.6%)　25年３月期　1,191百万円(　120.8%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	95.37	―	17.7	14.4	16.2
25年３月期	61.98	―	13.2	11.4	14.3

(参考) 持分法投資損益　26年３月期　0百万円　25年３月期　0百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	17,080	8,189	47.7	581.08
25年３月期	14,351	6,956	48.2	493.80

(参考) 自己資本　26年３月期　8,144百万円　25年３月期　6,920百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	1,970	△13	△833	2,788
25年３月期	851	△919	222	1,508

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	420	48.4	6.4
26年３月期	―	20.00	―	27.00	47.00	658	49.3	8.7
27年３月期(予想)	―	25.00	―	30.00	55.00		49.4	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	7,000	37.5	1,100	90.7	1,100	83.1	640	75.6	45.66
通　　期	14,500	10.9	2,700	27.6	2,700	19.1	1,560	16.7	111.31

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　社（社名）　　、除外　　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	14,200,000株	25年３月期	14,200,000株
②　期末自己株式数	26年３月期	184,556株	25年３月期	184,556株
③　期中平均株式数	26年３月期	14,015,444株	25年３月期	14,015,452株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
(1) 経営成績に関する分析 ……2
(2) 財政状態に関する分析 ……3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……5
(1) 会社の経営の基本方針 ……5
(2) 目標とする経営指標 ……5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 ……5
(4) 会社の対処すべき課題 ……6
４．連結財務諸表 ……7
(1) 連結貸借対照表 ……7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
(3) 連結株主資本等変動計算書 ……11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
(5) 継続企業の前提に関する注記 ……15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（セグメント情報） ……17
（１株当たり情報） ……19
（重要な後発事象） ……19
５．その他 ……20
(1) 生産、受注及び販売の状況 ……20
(2) 役員の異動 ……21

※　当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成26年６月４日（水）……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤメーカーを中心とした設備投資が、前連結会計年度に引き続き回復基調で推移いたしました。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への集中が依然として続いております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランシングマシンと共に、次世代の事業の柱である研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を積極的に展開し、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン向けタイヤ関連試験機及び国内大手自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に過去最高の184億４千０百万円（前連結会計年度比59.8%増）の受注を獲得いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は過去最高の130億７千６百万円（前連結会計年度比24.4%増)、営業利益は21億１千５百万円（前連結会計年度比40.9%増)、経常利益は22億６千７百万円（前連結会計年度比46.6%増)、純利益は13億３千６百万円（前連結会計年度比53.9%増）を計上いたしました。

売上高につきましては、主力製品であるタイヤ関連試験機のうち中国の中堅タイヤメーカーよりバランシングマシン及びユニフォミティ試験機のセット受注が大幅に増加したことや電気サーボモータ式振動試験機の売上が堅調に推移したこと等により前連結会計年度と比較して大幅に増加いたしました。

利益面につきましては、タイヤ関連試験機や電気サーボモータ式振動試験機の売上増加により売上総利益率が改善されたことや、年間を通じて安定した円安ドル高基調による為替差益の発生により前連結会計年度と比較して大幅に増加いたしました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

［国際計測器株式会社］

中国をはじめとするアジアの中堅タイヤメーカーからの生産ライン用バランシングマシン及びユニフォミティ試験機のセット売上が好調に推移しました。また、電気サーボモータ式振動試験機の積極的な事業展開により売上が伸長しました。さらに海外取引での主要決済通貨である米ドルの為替相場が年間を通じて円安基調で推移したことにより輸出採算が改善し、売上高は101億７千１百万円（前連結会計年度比24.7%増）となり過去最高となりました。なお、セグメント利益（経常利益）は21億８千０百万円（前連結会計年度比63.1%増）となりました。

［東伸工業株式会社］

火力発電関連や原子力関連の材料試験機の受注が持ち直したことや、中国の材料試験研究所向け大型案件の受注も確定いたしました。その結果、売上高は９億３千９百万円（前連結会計年度比29.7%増）となりました。利益面については、原価率の高い案件が上半期に集中したことや本社の移転による一般管理費の増加もありセグメント利益（経常利益）は10百万円（前連結会計年度比60.3%減）となりました。

［米国］

米国大手自動車メーカー、タイヤメーカー及び日系自動車部品メーカーからのバランシングマシンの受注が堅調に推移したことにより、売上高は11億６千５百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。利益面については、原価率が悪化したことからセグメント利益（経常利益）は４千５百万円（前連結会計年度比80.2%減）となりました。

［韓国］

大手自動車メーカー、自動車部品メーカー及びタイヤメーカーからのバランシングマシンやシャフト歪自動矯正機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は14億５千４百万円（前連結会計年度比13.0%増)、セグメント利益（経常利益）は２億５千７百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

［中国］

家電及び自動車部品関連メーカーからバランシングマシン及びシャフト歪自動矯正機を中心に受注しており、売上高は８億１千２百万円（前連結会計年度比38.6%増)、セグメント利益（経常利益）は９百万円（前連結会計年度は０百万円の損失)となりました。

【次期の見通し】

当社グループは、既存事業の主力製品である生産ライン用のタイヤユニフォミティ・バランス複合試験機（ＵＢマシン）をはじめとするタイヤ関連試験機についてコストダウン・精度向上を目指して研究開発に取り組んでおり、次期以降も国内はもとより中国を中心とする好調なアジア地域・米国・南米地域等をターゲットとして従来通り世界的に事業展開してまいります。

また、新規事業の戦略製品として位置付けている電気サーボモータ式振動試験機につきましては、この数年の間、自動車関連業界をはじめ鉄道・流通・家電・大学・研究所等、多方面の業界に拡販し、多くのユーザーに高い評価を頂きました結果、当期は過去最高の19億円を超える売上を計上いたしました。次期以降も新規事業の柱としてさらなる製品開発に取り組んでまいります。

さらに、生産体制につきましては本社第三工場を大型電気サーボモータ式振動試験機及びタイヤ関連試験機の増産に対応可能とするため、大幅な増床を行い、平成25年４月に竣工し５月より本格稼働しております。また、中国の連結子会社である高技国際計測器(上海)有限公司の本社工場増築につきましても現地生産の増産体制を整えるため、平成25年12月に竣工し平成26年１月より本格稼働しております。

このような環境のもと、当期末受注残高は120億７千１百万円と約10ヶ月の生産量を繰り越していることや上記の施策を推進することにより、売上高は過去最高の145億円（当期比10.9%増）を予定しております。

利益面につきましては、営業利益は27億円（当期比27.6%増）、経常利益は27億円（当期比19.1%増）と過去最高を予定しており、当期純利益は15億６千万円（当期比16.7%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1)流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、117億８千４百万円（前連結会計年度末比25億９千０百万円増）となりました。これは、売上債権の回収や前受金の受領により現金及び預金が増加（前連結会計年度末比12億４千１百万円増）したことや、受注残高の増加に伴い仕掛品が増加（前連結会計年度末比７億１千８百万円増）したことが主たる要因であります。

2)固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、52億９千５百万円（前連結会計年度末比１億３千８百万円増）となりました。これは、本社第三工場の竣工により建設仮勘定が減少（前連結会計年度末比６億５千７百万円減）したものの、建物及び構築物が増加（前連結会計年度末比９億６千３百万円増）したことが主たる要因であります。

3)流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、66億３千１百万円（前連結会計年度末比13億９千５百万円増）となりました。これは、仕入が増加したため支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比６億６千１百万円増）したことや受注の増加により前受金が増加（前連結会計年度末比８億１千９百万円増）したことが主たる要因であります。

4)固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、22億５千９百万円（前連結会計年度末比１億０百万円増）となりました。これは、設備投資資金及び長期運転資金を調達したことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比１億２千９百万円増）したことが主たる要因であります。

5)純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、81億８千９百万円（前連結会計年度末比12億３千２百万円増）となりました。これは、当期純利益を計上したことなどにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比８億４千６百万円増）したことや円安ウォン高等の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比３億８千８百万円増）したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により19億７千０百万円増加し、投資活動により１千３百万円減少し、財務活動により８億３千３百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ12億８千０百万円増加し、27億８千８百万円となりました。

1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、19億７千０百万円の収入（前連結会計年度比11億１千８百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を22億９千６百万円計上したことなどによるものであります。

2)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、１千３百万円の支出超過（前連結会計年度比９億５百万円の支出減少）となりました。これは定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が11億７千８百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が９億７千６百万円あったことや有形固定資産の取得による支出が４億４千２百万円あったことなどによるものであります。

3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、８億３千３百万円の支出超過（前連結会計年度比10億５千５百万円の減少）となりました。これは、設備投資資金及び長期運転資金の調達のため長期借入れによる収入が11億円あったものの、約定などにより長期借入金を９億９千２百万円返済したこと、配当金を４億８千９百万円支払ったこと及び短期借入金が純額で４億５千万円減少したことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	52.6	46.6	48.3	48.2	47.7
時価ベースの自己資本比率（%）	67.5	65.1	77.8	64.9	94.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	196.0	559.7	206.7	366.8	141.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.6	15.0	42.0	30.3	69.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様に還元できるものと考えております。

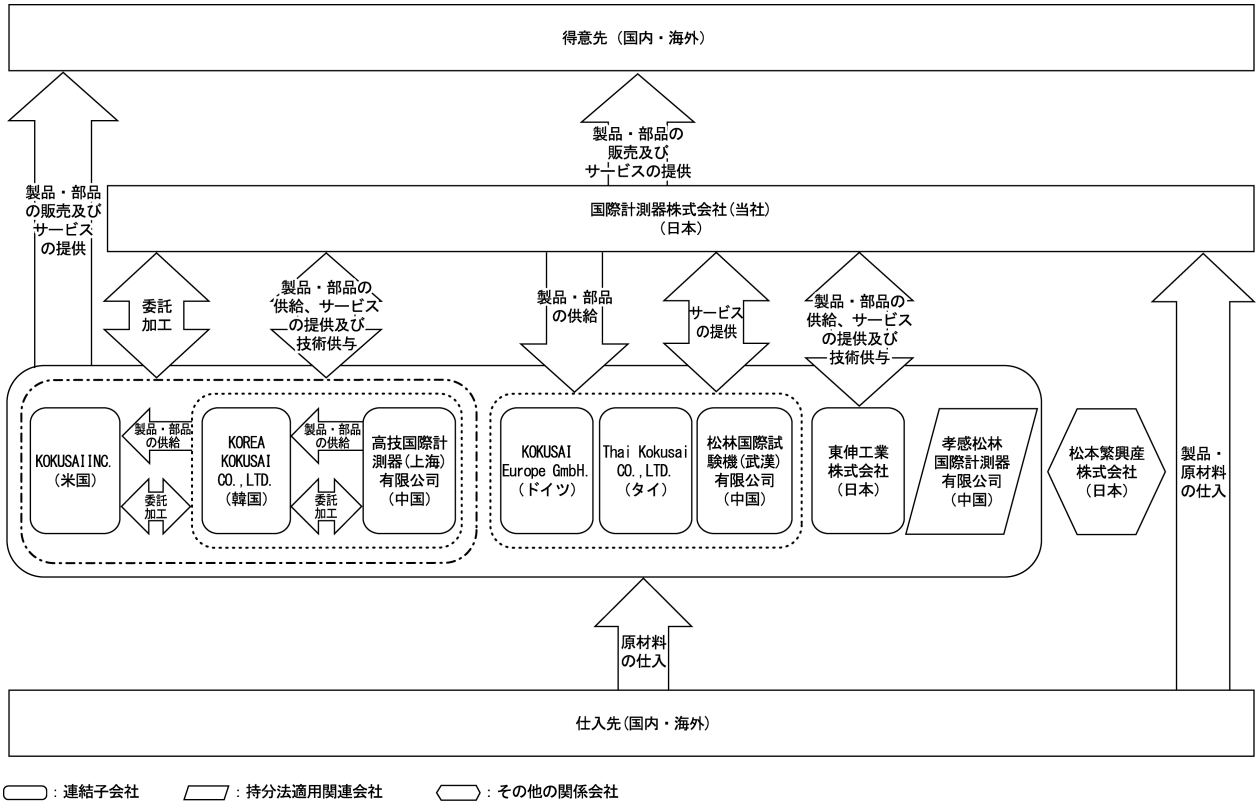
この方針のもと当期末配当については、１株当たり27円を予定しております。その結果、通期配当金は前期に比べて17円増配の１株当たり47円となります。

次期については、通期で１株当たり55円の配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、子会社７社及び関連会社１社で構成されており、バランシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービスを主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に顧客の要請に応えて、その時代に即した新しい価値の創造に努める」を基本理念としており、国内だけでなくグローバルな市場において「利益を伴う成長」を達成し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しております。当社グループは、振動計測技術をベーステクノロジーとして、主にバランシングマシンなど、回転機器を対象とした試験・計測装置を製造販売しており、自動車・家電製品・デジタル機器などに搭載されている回転機器（モーター、ハードディスク、タイヤなど）の品質向上を通じて社会に貢献することを目標として研究開発を行っております。

今後とも「技術開発型企業」として、市場ニーズをいち早くキャッチできる営業体制の強化と、最先端技術の製品開発を可能とする技術スタッフの育成に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とした経営活動を実施してまいります。なお、具体的数値に関しましては「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、投資効率の高い経営を図るため、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とするバランスのとれた経営計画を策定し実施しておりますが、景気動向や主力ユーザーの業界動向等を考慮し、計画を作成しております。

計画を達成するために、以下の５項目を主な経営戦略として掲げ、中期３ヶ年経営計画の実現に向けて諸施策を講じて行く所存であります。

①人材・技術への投資による積極的な研究開発活動の実施
②海外市場への積極的な進出による世界シェアの拡大
③日本・米国・韓国・中国の各連結子会社工場における生産体制の確立（コストダウン戦略）
④戦略製品としてのタイヤユニフォーミティ／バランス複合試験機（ＵＢマシン）の世界的な拡販体制の確立
⑤今後の新製品の柱となる各種の電気サーボモータ式振動試験機の研究開発及び拡販体制の確立
また、長期的には日本・アジアはもちろんのこと、米国・ヨーロッパ圏においてもKOKUSAIブランドがバランシングマシンを中心とした計測・試験機器専門メーカーとして認知されるべく万全の体制を整えて行く所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力ユーザーである自動車部品・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が今後も継続することが予想されます。これにより海外のライバルメーカーや現地競合メーカーとの価格競争が激化し、当社グループの主力製品であるバランシングマシンを中心とした試験計測機器も、その影響を受けることが予想されます。
このような状況のもと、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

①生産体制

本社第三工場が平成25年４月に竣工し５月以降、大型電気サーボモータ式振動試験機の増産にも対応可能となりました。
国内連結子会社である東伸工業株式会社においては、本社工場を予定どおり５月初旬に当社の本社第三工場に移転し生産体制の効率化を図ると共に技術面、営業面での更なる相乗効果を出しております。
また、中国の連結子会社である高技国際計測器（上海）有限公司の本社工場につきましても現地生産を増強するための増築工事が、平成25年12月に竣工いたしました。
本社第三工場の増床及び国内連結子会社の移転、中国連結子会社の本社工場増築、米国、韓国の各連結子会社での現地生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門をさらに強化してまいります。

②財務戦略

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において66.7％と高い比率になっております。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力いたします。

③研究開発

当社グループは、これまでユーザーのニーズを的確に把握し、特に現場担当者の方々の声を反映させて新製品の開発を行ってまいりました。
既存事業の主力製品であるタイヤ関連試験機につきましては、生産ライン用タイヤバランサー・ユニフォミティマシンの設計変更等によるコストダウン・精度向上を目指した研究開発を今後も継続して行ってまいります。
また、今後の主力製品の柱として位置付けている各種の電気サーボモータ式振動試験機につきましては、独自の研究開発を行い、自動車搭載部品や家電製品等の各種耐久・疲労試験装置及び評価試験装置として20数種類に及ぶ製品を完成し、シリーズ化してまいりました。
この試験機は、競合他社が製造している従来の油圧システムと比較して「環境・メンテナンス・省エネ等」において特にすぐれた性能を有しているとの高い評価を、各業界の多くのユーザーより得ております。
当連結会計年度においては、自動車レシプロエンジンの振動特性の影響を大きく受ける各種エンジン補機部品やトランスミッション・プロペラシャフト等の駆動部品の性能評価・耐久試験を行うことを目的とした各種高速回転ねじり試験の研究開発を前連結会計年度に引き続き注力して行ってまいりました。
今後さらに同振動試験装置の精度面・機能面を高めるため、研究開発活動を推進してまいります。

④人材育成

今後予想される同業他社との競合により製品の価格低下圧力や生産増加・品質向上に対応するため、また海外連結子会社における生産能力や品質の向上、現地ユーザーに対するメンテナンス等の対応能力をより一層高めるため、エンジニアの育成を重要な課題と位置付けております。
具体的な施策としては、従来より当社グループの現地スタッフに対する本社での技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行っておりますが、今後とも継続してグループ全体として人材育成に取り組む所存であります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,992,260	4,234,239
受取手形及び売掛金	3,850,738	4,007,776
商品及び製品	147,384	289,902
仕掛品	1,352,038	2,070,209
原材料及び貯蔵品	472,001	531,791
繰延税金資産	245,985	288,770
その他	141,606	369,481
貸倒引当金	△7,777	△7,223
流動資産合計	9,194,238	11,784,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,454,068	2,417,269
機械装置及び運搬具	182,249	213,479
土地	1,675,179	1,316,645
リース資産	3,187	3,036
建設仮勘定	661,765	3,980
その他	130,978	160,037
減価償却累計額	△1,082,671	△1,092,068
有形固定資産合計	3,024,757	3,022,379
無形固定資産		
リース資産	2,651	1,993
その他	57,662	64,687
無形固定資産合計	60,313	66,680
投資その他の資産		
投資有価証券	215,985	152,402
長期貸付金	33,131	30,282
繰延税金資産	759	23,727
保険積立金	1,653,388	1,812,673
その他	212,191	301,111
貸倒引当金	△43,325	△113,570
投資その他の資産合計	2,072,131	2,206,626
固定資産合計	5,157,202	5,295,686
資産合計	14,351,441	17,080,635

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,876,686	2,538,053
短期借入金	740,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	766,990	744,468
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	558,256	834,504
賞与引当金	113,308	142,630
製品保証引当金	200,578	188,400
前受金	634,058	1,453,797
その他	344,992	438,823
流動負債合計	5,236,066	6,631,873
固定負債		
長期借入金	1,616,608	1,746,408
リース債務	4,484	3,288
繰延税金負債	192,154	112,904
退職給付引当金	197,806	－
役員退職慰労引当金	143,023	152,623
退職給付に係る負債	－	233,222
資産除去債務	4,336	10,768
固定負債合計	2,158,412	2,259,214
負債合計	7,394,479	8,891,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	5,447,928	6,294,092
自己株式	△150,957	△150,957
株主資本合計	7,256,470	8,102,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,384	47,734
為替換算調整勘定	△395,063	△6,291
その他の包括利益累計額合計	△335,679	41,442
少数株主持分	36,170	45,468
純資産合計	6,956,962	8,189,546
負債純資産合計	14,351,441	17,080,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
売上高	10,508,659	13,076,914
売上原価	6,502,565	7,905,511
売上総利益	4,006,094	5,171,403
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	128,977	149,662
貸倒引当金繰入額	20,553	78,252
役員報酬	166,380	186,132
給料手当及び賞与	593,551	676,982
賞与引当金繰入額	34,612	56,606
退職給付費用	25,800	31,758
役員退職慰労引当金繰入額	9,600	9,600
運賃	268,162	364,864
減価償却費	27,057	39,182
研究開発費	6,145	13,181
その他	1,224,028	1,449,599
販売費及び一般管理費合計	2,504,867	3,055,823
営業利益	1,501,227	2,115,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	52,943	42,249
持分法による投資利益	194	73
為替差益	40,535	120,354
受取事務手数料	3,875	3,062
その他	25,690	49,811
営業外収益合計	123,238	215,551
営業外費用		
支払利息	28,159	27,843
売上債権売却損	9,223	10,984
支払手数料	31,033	9,183
保険解約損	2,379	8,605
その他	6,742	7,151
営業外費用合計	77,538	63,767
経常利益	1,546,926	2,267,363
特別利益		
固定資産売却益	―	30,172
特別利益合計	―	30,172
特別損失		
固定資産除却損	316	1,255
特別損失合計	316	1,255
税金等調整前当期純利益	1,546,610	2,296,281
法人税、住民税及び事業税	630,766	1,088,909
法人税等調整額	43,548	△133,513
法人税等合計	674,314	955,396
少数株主損益調整前当期純利益	872,295	1,340,884
少数株主利益	3,678	4,179
当期純利益	868,616	1,336,704

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	872,295	1,340,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,860	△11,650
為替換算調整勘定	345,391	389,930
持分法適用会社に対する持分相当額	1,832	3,959
その他の包括利益合計	319,363	382,240
包括利益	1,191,658	1,723,124
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,183,383	1,713,827
少数株主に係る包括利益	8,275	9,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	5,069,853	△150,946	6,878,406
当期変動額					
剰余金の配当			△490,540		△490,540
当期純利益			868,616		868,616
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	378,075	△10	378,064
当期末残高	1,023,100	936,400	5,447,928	△150,957	7,256,470

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,245	△737,691	△650,446	27,895	6,255,855
当期変動額					
剰余金の配当					△490,540
当期純利益					868,616
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,860	342,628	314,767	8,275	323,042
当期変動額合計	△27,860	342,628	314,767	8,275	701,106
当期末残高	59,384	△395,063	△335,679	36,170	6,956,962

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	5,447,928	△150,957	7,256,470
当期変動額					
剰余金の配当			△490,540		△490,540
当期純利益			1,336,704		1,336,704
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	846,164	－	846,164
当期末残高	1,023,100	936,400	6,294,092	△150,957	8,102,635

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,384	△395,063	△335,679	36,170	6,956,962
当期変動額					
剰余金の配当					△490,540
当期純利益					1,336,704
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,650	388,772	377,122	9,297	386,420
当期変動額合計	△11,650	388,772	377,122	9,297	1,232,584
当期末残高	47,734	△6,291	41,442	45,468	8,189,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,546,610	2,296,281
減価償却費	70,655	122,528
のれん償却額	35,281	－
持分法による投資損益（△は益）	△194	△73
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,825	66,738
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,178	28,632
製品保証引当金の増減額（△は減少）	16,001	△14,135
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,875	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	35,209
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,600	9,600
受取利息及び受取配当金	△52,943	△42,249
支払利息	28,159	27,843
長期未収入金の増減額（△は増加）	△63,449	△99,740
為替差損益（△は益）	34,502	△62,289
有形固定資産売却損益（△は益）	△396	△30,172
売上債権の増減額（△は増加）	△413,902	△32,751
たな卸資産の増減額（△は増加）	233,968	△832,263
仕入債務の増減額（△は減少）	△432,686	634,315
前受金の増減額（△は減少）	63,493	742,472
その他	165,115	△69,782
小計	1,240,337	2,780,163
利息及び配当金の受取額	56,012	48,273
利息の支払額	△28,146	△28,511
法人税等の支払額	△416,540	△829,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,662	1,970,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,184,455	△976,480
定期預金の払戻による収入	1,123,080	1,178,335
有形固定資産の取得による支出	△662,423	△442,063
有形固定資産の売却による収入	509	393,130
無形固定資産の取得による支出	△2,728	△9,192
貸付けによる支出	△1,900	△6,112
貸付金の回収による収入	5,666	9,108
保険積立金の積立による支出	△211,609	△199,822
保険積立金の解約による収入	11,605	31,931
その他	3,135	7,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919,120	△13,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	290,000	△450,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△777,830	△992,722
自己株式の取得による支出	△10	－
配当金の支払額	△489,714	△489,742
リース債務の返済による支出	△298	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,145	△833,660

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,090	157,890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	178,778	1,280,390
現金及び現金同等物の期首残高	1,329,602	1,508,380
現金及び現金同等物の期末残高	1,508,380	2,788,771

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　７社

連結子会社名

KOKUSAI INC.

KOREA KOKUSAI CO.,LTD.

KOKUSAI Europe GmbH.

高技国際計測器(上海)有限公司

Thai Kokusai CO.,LTD.

東伸工業株式会社

松林国際試験機(武漢)有限公司

②持分法の適用に関する事項

ア　持分法適用の関連会社数　１社

関連会社名　孝感松林国際計測器有限公司

イ　持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司、Thai Kokusai CO.,LTD.及び松林国際試験機(武漢)有限公司の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.及び東伸工業株式会社の決算日は３月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

ア　重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ)デリバティブ

時価法

(ウ)たな卸資産

a　製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

b　原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

c　貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

イ　重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、当社及び一部連結子会社では平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７年～40年

機械装置及び運搬具　３年～12年

(イ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

ウ　重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ウ)製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

(エ)役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

エ　退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付債務から年金資産を控除した金額を退職給付に係る負債としております。

オ　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

カ　のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

キ　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

ク　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC.（米国)、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.（韓国)、高技国際計測器(上海)有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の５つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランシングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	7,389,693	723,510	1,166,860	704,004	440,650	10,424,720	83,939	10,508,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	765,064	677	8,592	583,313	145,613	1,503,261	33,157	1,536,418
計	8,154,757	724,188	1,175,453	1,287,317	586,263	11,927,981	117,096	12,045,078
セグメント利益又は損失（△）	1,336,503	25,930	228,188	249,426	△612	1,839,436	2,134	1,841,570
セグメント資産	9,971,879	978,350	971,749	1,759,941	751,390	14,433,311	84,438	14,517,749
その他の項目								
減価償却費	33,642	18,729	1,135	5,269	8,970	67,746	2,908	70,655
のれんの償却額	35,281	－	－	－	－	35,281	－	35,281
受取利息	3,053	8	546	41,950	4,467	50,025	36	50,062
支払利息	25,818	3,755	0	－	－	29,573	－	29,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	648,475	8,163	－	5,183	14,827	676,650	1,241	677,892

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	9,503,217	939,247	1,165,922	729,513	554,500	12,892,401	184,512	13,076,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	668,221	－	76	724,774	257,870	1,650,942	37,047	1,687,990
計	10,171,438	939,247	1,165,998	1,454,288	812,370	14,543,344	221,560	14,764,905
セグメント利益	2,180,385	10,296	45,262	257,659	9,129	2,502,733	7,175	2,509,908
セグメント資産	11,925,613	975,985	1,014,379	2,376,499	754,876	17,047,354	180,443	17,227,798
その他の項目								
減価償却費	93,863	6,284	1,541	5,871	11,143	118,703	3,824	122,528
のれんの償却額	－	－	－	－	－	－	－	－
受取利息	2,903	9	209	32,801	1,784	37,707	130	37,837
支払利息	26,511	1,775	－	－	－	28,286	－	28,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	401,589	8,051	1,807	954	43,231	455,633	3,748	459,381

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,927,981	14,543,344
「その他」の区分の売上高	117,096	221,560
セグメント間取引消去	△1,536,418	△1,687,990
連結財務諸表の売上高	10,508,659	13,076,914

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,839,436	2,502,733
「その他」の区分の利益	2,134	7,175
セグメント間取引消去等（注）	△294,643	△242,544
連結財務諸表の経常利益	1,546,926	2,267,363

（注）セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については286,905千円、前連結会計年度については235,110千円含まれております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,433,311	17,047,354
「その他」の区分の資産	84,438	180,443
配分していない全社資産（注）	215,985	152,402
その他の調整額	△382,293	△299,565
連結財務諸表の資産合計	14,351,441	17,080,635

（注）全社資産は、当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	67,746	118,703	2,908	3,824	－	－	70,655	122,528
のれんの償却額	35,281	－	－	－	－	－	35,281	－
受取利息	50,025	37,707	36	130	△1,414	－	48,648	37,837
支払利息	29,573	28,286	－	－	△1,414	－	28,159	28,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	676,650	455,633	1,241	3,748	－	－	677,892	459,381

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	493円80銭	581円08銭
１株当たり当期純利益	61円98銭	95円37銭

(注1)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
(注2)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	868,616	1,336,704
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	868,616	1,336,704
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,015	14,015

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランシングマシン	8,396,979	64.2	＋31.4	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,928,878	14.8	＋16.3	日本(国際)
材料試験機	939,248	7.2	＋29.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	877,697	6.7	△16.1	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	934,116	7.1	＋35.0	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	13,076,918	100.0	＋24.4	－

(注1)　金額は、販売価格によっております。
(注2)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注状況

1)受注高

区　　分	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランシングマシン	13,801,759	74.8	＋106.1	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,660,886	9.0	△28.4	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	1,099,901	6.0	＋15.3	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	897,596	4.9	＋0.6	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	980,339	5.3	＋44.7	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	18,440,482	100.0	＋59.8	－

(注1)　金額は、受注価格によっております。
(注2)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

2)受注残高

区　　分	当連結会計年度末 (平成26年３月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランシングマシン	9,828,104	81.4	＋125.8	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,081,427	9.0	△29.7	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	458,142	3.8	＋57.2	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	635,390	5.3	＋8.4	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	68,900	0.6	＋212.9	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	12,071,965	100.0	＋77.8	－

(注1)　金額は、受注価格によっております。
(注2)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

③販売実績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランシングマシン	8,391,738	64.2	＋31.4	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,934,115	14.8	＋16.6	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	939,247	7.2	＋29.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	877,695	6.7	△16.1	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	934,117	7.1	＋35.0	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	13,076,914	100.0	＋24.4	－

(注1)　金額は、販売価格によっております。
(注2)　主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。
(注3)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注4)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成26年６月20日付予定）

新任監査役候補

監査役 渡會 賢二